

平成27年度第3回政策会議

日時 平成27年9月18日(金) 14:30~15:30
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長
山本教育長 高橋総務部長 入江財務部長

1 函館市人口ビジョン(案)および 函館市活性化総合戦略(案)の策定について

◎対応 種田企画部長 本吉企画部次長 田畑計画推進室長
横川新計画策定担当参事

◆ 議題の趣旨 ◆

函館市人口ビジョン(案)および函館市活性化総合戦略(案)の策定について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

□横川新計画策定担当参事

人口ビジョンについては、今後人口減少対策を進めていくうえでの指針として策定したものである。

人口減少の現状ということで、総人口の推移、出生数と死亡数の推移、転入数と転出数、労働力人口の推移について記載している。

人口減少の要因分析であるが、出生の状況として、合計特殊出生率と、母の年齢別の出生数の推移、女性人口の推移、有配偶率の状況を記載している。

人口移動の状況として、国から提供されているRESASを活用して、どの自治体から本市へ転入しているのか、本市からどの自治体へ転出しているのかということについて記載している。次に年齢階級別純移動数の時系列分析、人口減少が及ぼすまちへの影響について記載している。

人口シミュレーションについては、国立社会保障・人口問題研究所が、2060年には11万3千人となると推計しており、生産年齢人口と老年人口が同数程度になると推計される。次に合計特殊出生率と純移動率の変化による推計をそれぞれ記載している。

こうした人口の減少を踏まえ、取り組みの基本的視点を「交流人口の拡大」、「若者をはじめとする雇用の場の確保」、「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備」、「高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり」の4点とした。

人口の将来展望であるが、高位推計では、2060年には15万1千人になると推計している。中位推計では、13万4千人、低位推計では、11万4千人となり、

国立社会保障・人口問題研究所とほぼ同数となる。なお、高齢者率の推移では、低位推計の場合、若者の移動が多いため、2060年には約半数が高齢者になると推計している。

つづいて函館市活性化総合戦略について説明する。

基本的な考え方については、国の動きや市の動きを記載し、人口が減少していくなかであっても、本市が活気と賑わいにあふれるまちとなるよう、総合戦略を策定した旨を記載している。

計画の期間は、本年から平成31年度までの5年間とする。

基本目標は、人口ビジョンの4つの基本的視点と人口減少の要因を踏まえ、「経済を元気にする」、「子どもたちと若者の未来を拓く」、「市民の安全・安心を守る」、「まちの魅力をさらに高める」、「広域連携を強化する」の5つとしている。

評価と検証については、PDCAサイクルに基づき、効果検証、改善等を行うこととし、新たな総合計画との関係については、平成29年度から始まる総合計画に内包することとしている。

今後の施策の方向として、基本目標ごとに施策の基本的方向を示し、具体的施策を掲載するとともに、各施策の効果をそれぞれ客観的に検証できる重要業績評価指標（KPI）を設定した。

最後に本市の総合戦略と国の総合戦略との関係を記載している。

■川越企業局長

人口ビジョンの内容は各部局で推計値を算出する際によく使われるものである。整合性を図っていくためにも重要なものである。

■中林副市長

活性化総合戦略のKPIについては、できる限り数値化した方がよい。

■種田企画部長

その他なければ、パブリックコメント実施のうえ、それぞれ決定したい。